



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL <https://www.dcne.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-6675-7002
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	14,841	4.0	623	26.4	617	24.4	468	88.4
2022年6月期第2四半期	14,272	-	493	-	496	-	248	-

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 520百万円(94.4%) 2022年6月期第2四半期 267百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	58.42	58.23
2022年6月期第2四半期	29.68	29.45

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	22,701	9,943	43.7
2022年6月期	19,585	9,946	50.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 9,927百万円 2022年6月期 9,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	-	-	70.00	70.00
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	5.9	2,250	4.2	2,300	4.4	1,550	3.0	193.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	8,420,000株	2022年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	373,174株	2022年6月期	422,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	8,012,916株	2022年6月期2Q	8,372,653株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画(録画形式)を当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)にて公開を行う予定です。決算説明動画(録画形式)は、2023年2月14日(火)17時に公開を予定しております。

また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが期待されております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクに加え、物価上昇や供給面での制約、中国における感染拡大の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、老朽化インフラの維持・更新や防災・減災対策などを2021年度からの5年間で集中的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府より講じられており、政府全体で15兆円程度の事業規模が見込まれているため、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、第1次中期経営計画（2021年7月から2024年6月まで）の2年目となる今期は、大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントが2023年7月に合併を予定していることを踏まえて、「業務遂行能力の向上による受注の拡大（シナジー効果の拡大）」と「当社グループの共通基盤整備」を重点課題として設定し、積極的に取り組んでまいりました。具体的には、両事業会社間の情報共有、技術研鑽、業務遂行の効率化を図ることで、調査・設計連携業務の受注拡大に向けた取り組みを実施するとともに、両事業会社のシステムや社内制度の統一に向けた検討を実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は137億9千8百万円（前年同四半期比102.7%）、受注残高は174億9千2百万円（同95.5%）、売上高は148億4千1百万円（同104.0%）となりました。利益面におきましては、営業利益は6億2千3百万円（同126.4%）、経常利益は6億1千7百万円（同124.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千8百万円（同188.4%）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて31億1千5百万円増加し、227億1百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少32億4千8百万円、受取手形及び売掛金の減少4億1千1百万円、契約資産の増加65億5千万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて31億1千8百万円増加し、127億5千7百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加53億円、未払法人税等の減少3億7千6百万円、契約負債の減少8億7千4百万円、完成業務補償引当金の増加1億1千6百万円、長期借入金の減少1億7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2百万円減少し、99億4千3百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億5千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億6千8百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は43.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて32億4千8百万円減少し、13億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、77億3千3百万円（前年同四半期連結累計期間は61億5千7百万円の使用）となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、1億4千4百万円（前年同四半期連結累計期間は8億4千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、投資有価証券の売却による収入1億2千

7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金純額は、46億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間は26億1千1百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額53億円、長期借入金の返済による支出1億7百万円、配当金の支払額5億5千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内の公共事業を取巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2022年8月10日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,749	1,356,278
受取手形及び売掛金	938,080	526,119
契約資産	7,643,261	14,193,665
その他	588,726	646,060
流動資産合計	13,774,817	16,722,123
固定資産		
有形固定資産	1,846,719	1,922,807
無形固定資産	363,032	365,921
投資その他の資産		
投資有価証券	418,981	470,964
退職給付に係る資産	2,297,520	2,328,481
繰延税金資産	3,220	3,179
その他	881,261	887,885
投資その他の資産合計	3,600,983	3,690,511
固定資産合計	5,810,736	5,979,240
資産合計	19,585,553	22,701,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,368,409	1,414,986
短期借入金	—	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	214,284	214,284
未払法人税等	719,598	342,821
契約負債	2,261,946	1,387,691
役員株式給付引当金	—	15,624
完成業務補償引当金	258,310	374,660
受注損失引当金	75,339	55,840
その他	2,562,301	1,533,235
流動負債合計	7,460,188	10,639,144
固定負債		
長期借入金	1,089,289	982,147
退職給付に係る負債	474,928	506,102
役員退職慰労引当金	72,800	60,100
資産除去債務	123,849	124,783
繰延税金負債	399,548	430,564
その他	18,486	14,624
固定負債合計	2,178,901	2,118,321
負債合計	9,639,090	12,757,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,581,566	1,582,321
利益剰余金	6,630,718	6,538,991
自己株式	△124,905	△77,283
株主資本合計	10,087,379	10,044,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,272	168,748
為替換算調整勘定	△17,408	△18,408
退職給付に係る調整累計額	△277,821	△267,124
その他の包括利益累計額合計	△168,957	△116,785
新株予約権	28,041	16,654
純資産合計	9,946,463	9,943,898
負債純資産合計	19,585,553	22,701,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	14,272,793	14,841,653
売上原価	10,168,856	10,553,226
売上総利益	4,103,936	4,288,426
販売費及び一般管理費	3,610,810	3,664,997
営業利益	493,126	623,429
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	2,030	2,503
不動産賃貸料	7,440	7,619
貸倒引当金戻入額	6,301	—
その他	5,084	8,694
営業外収益合計	20,896	18,853
営業外費用		
支払利息	4,776	6,466
為替差損	—	8,062
その他	12,633	10,037
営業外費用合計	17,409	24,567
経常利益	496,613	617,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120,375
特別利益合計	—	120,375
税金等調整前四半期純利益	496,613	738,090
法人税、住民税及び事業税	393,334	260,740
法人税等調整額	△145,194	9,239
法人税等合計	248,140	269,980
四半期純利益	248,473	468,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,473	468,110

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	248,473	468,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,246	42,475
為替換算調整勘定	866	△1,000
退職給付に係る調整額	25	10,696
その他の包括利益合計	19,138	52,172
四半期包括利益	267,612	520,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,612	520,282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,613	738,090
減価償却費	211,854	209,263
のれん償却額	104,818	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,509	31,473
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△53,624	△30,961
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	36	15,414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,800	△12,700
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	15,624
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	154,590	116,350
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△70,284	△19,498
受取利息及び受取配当金	△2,069	△2,539
支払利息	4,776	6,466
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△120,375
売上債権の増減額(△は増加)	3,074,435	411,675
契約資産の増減額(△は増加)	△4,876,754	△6,550,403
仕入債務の増減額(△は減少)	151,582	46,577
契約負債の増減額(△は減少)	△3,544,959	△874,255
その他	△1,499,809	△1,271,559
小計	△5,865,084	△7,291,357
法人税等の支払額	△292,216	△611,882
法人税等の還付額	—	169,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,157,300	△7,733,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,280	△211,536
無形固定資産の取得による支出	△40,626	△58,281
投資有価証券の取得による支出	△25,001	—
投資有価証券の売却による収入	—	127,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△536,639	—
利息及び配当金の受取額	2,654	5,514
その他	△30,706	△7,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,600	△144,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,100,000	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△89,285	△107,142
配当金の支払額	△393,541	△556,585
利息の支払額	△5,973	△7,426
その他	△120	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,079	4,628,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,391,860	△3,248,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,033	4,604,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,173	1,356,278

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	11,786,359	87.7	12,387,155	89.8
地質調査業務	1,655,386	12.3	1,411,200	10.2
合計	13,441,746	100.0	13,798,356	100.0

② 受注残高

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	16,304,178	89.1	16,308,250	93.2
地質調査業務	2,004,803	10.9	1,184,745	6.8
合計	18,308,982	100.0	17,492,996	100.0

③ 販売実績

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	12,003,825	84.1	12,580,077	84.8
地質調査業務	2,268,967	15.9	2,261,575	15.2
合計	14,272,793	100.0	14,841,653	100.0